



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月27日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 9022

(URL <http://jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 宮澤 勝己

TEL (052)564-2549

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 未定

定時株主総会開催日 未定

単元株制度採用の有無 無

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,149,254	1.9	330,978	1.1	127,991	8.9
16年3月期	1,127,783	1.7	327,319	0.8	117,508	29.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	90,622	35.3	40,329.38		11.4	2.4	11.1
16年3月期	66,977	55.1	29,778.01		9.2	2.2	10.4

(注) 期中平均株式数 17年3月期 2,240,000株 16年3月期 2,240,000株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	5,500.00	2,500.00	3,000.00	12,320	13.6	1.5
16年3月期	5,000.00	2,500.00	2,500.00	11,200	16.8	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	5,146,467	836,542	16.3	373,329.63
16年3月期	5,302,278	757,382	14.3	337,994.74

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 2,240,000株 16年3月期 2,240,000株

期末自己株式数 17年3月期 株 16年3月期 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	583,900	115,400	69,700	3,000.00		
通 期	1,151,700	149,100	90,700		3,000.00	6,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40,491円07銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日現在)		当事業年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金・預金		56,255		58,510		2,255
2. 未収運賃		18,463		18,510		46
3. 未収金		10,526		11,306		780
4. 未収収益		233		-		233
5. 短期貸付金		21,589		19,721		1,867
6. 貯蔵品		6,175		6,864		688
7. 前払費用		2,977		2,803		173
8. 繰延税金資産		14,741		16,186		1,444
9. その他の流動資産		6,116		5,802		314
流動資産合計		137,079	2.6	139,705	2.7	2,626
固定資産						
1. 鉄道事業固定資産	1、2	4,606,687		4,469,430		137,257
2. 関連事業固定資産	1、2	42,002		43,969		1,966
3. 各事業関連固定資産	1、2	108,293		107,565		727
4. 建設仮勘定		97,384		68,374		29,010
5. 投資その他の資産		310,830		317,421		6,591
(1) 投資有価証券		54,790		54,306		483
(2) 関係会社株式		111,477		111,596		119
(3) 関係会社長期貸付金		862		6,025		5,162
(4) 長期前払費用		4,219		3,911		307
(5) 繰延税金資産		129,103		137,170		8,066
(6) その他の投資等		10,376		4,411		5,965
固定資産合計		5,165,198	97.4	5,006,761	97.3	158,436
資産合計	3	5,302,278	100.0	5,146,467	100.0	155,810

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日現在)		当事業年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 短期借入金	4	62,505		69,233		6,728
2. 1年内返済長期借入金		100,962		89,974		10,988
3. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		194,635		199,345		4,710
4. 未払金		79,512		86,013		6,500
5. 未払費用		16,229		14,306		1,922
6. 未払消費税等		9,878		9,190		687
7. 未払法人税等		28,532		39,826		11,293
8. 預り連絡運賃		310		321		10
9. 預り金		4,867		5,207		340
10. 前受運賃		28,215		29,425		1,209
11. 工事負担金等前受金		39,904		36,797		3,106
12. 賞与引当金		19,481		19,620		139
13. 日本国際博覧会出展引当金		-		1,745		1,745
14. その他の流動負債		1,573		1,185		388
流動負債合計		586,608	11.0	602,193	11.7	15,584
固定負債						
1. 社債	3	285,000		335,000		50,000
2. 長期借入金		534,510		494,735		39,774
3. 鉄道施設購入長期未払金		2,828,391		2,546,763		281,627
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金		50,000		83,333		33,333
5. 退職給付引当金		231,651		222,115		9,536
6. 日本国際博覧会出展引当金		1,163		-		1,163
7. その他の固定負債		27,570		25,784		1,786
固定負債合計		3,958,287	74.7	3,707,731	72.0	250,555
負債合計		4,544,895	85.7	4,309,924	83.7	234,970
(資本の部)						
資本金	5	112,000	2.1	112,000	2.2	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		53,500		53,500		-
資本剰余金合計		53,500	1.0	53,500	1.0	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		12,504		12,504		-
2. 任意積立金		457,766		512,766		55,000
圧縮記帳積立金		5,766		5,766		-
別途積立金		452,000		507,000		55,000
3. 当期末処分利益		110,866		135,013		24,147
利益剰余金合計		581,137	11.0	660,285	12.9	79,147
その他有価証券評価差額金	6	10,744	0.2	10,757	0.2	12
資本合計		757,382	14.3	836,542	16.3	79,160
負債・資本合計		5,302,278	100.0	5,146,467	100.0	155,810

損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
鉄道事業営業利益			%		%	
1 営 業 収 益		1,118,660	99.2	1,140,834	99.3	22,174
2 営 業 費	1、2	795,111	70.5	813,743	70.8	18,631
鉄道事業営業利益		323,549	28.7	327,091	28.5	3,542
関連事業営業利益						
1 営 業 収 益		9,123	0.8	8,420	0.7	703
2 営 業 費	1	5,352	0.5	4,533	0.4	819
関連事業営業利益		3,770	0.3	3,886	0.3	115
全事業営業利益		327,319	29.0	330,978	28.8	3,658
営業外収益		5,762	0.5	6,485	0.5	723
1 受 取 利 息		72		101		28
2 受 取 配 当 金		557		720		162
3 団体定期保険等受入額		3,206		3,918		711
4 その他の営業外収益		1,924		1,744		179
営業外費用		215,573	19.1	209,472	18.2	6,101
1 支 払 利 息		18,080		17,056		1,023
2 社 債 利 息		6,504		7,266		761
3 鉄道施設購入長期未払金利息		166,148		152,338		13,810
4 鉄道施設購入長期未払金返済損		17,745		29,789		12,043
5 その他の営業外費用		7,094		3,022		4,072
経 常 利 益		117,508	10.4	127,991	11.1	10,482
特 別 利 益		11,942	1.1	34,042	2.9	22,100
1 工事負担金受入額等		10,754		12,973		2,219
2 固定資産売却益		450		459		9
3 投資有価証券売却益		738		20,609		19,870
特 別 損 失		15,420	1.4	14,362	1.2	1,057
1 固定資産圧縮損		10,645		11,395		750
2 固定資産売却損		3,144		1,961		1,182
3 その他の特別損失	3	1,631		1,005		625
税引前当期純利益		114,030	10.1	147,671	12.8	33,640
法人税、住民税及び事業税		60,036	5.3	66,568	5.8	6,531
法人税等調整額		12,982	1.1	9,519	0.9	3,463
当期純利益		66,977	5.9	90,622	7.9	23,644
前期繰越利益		49,488		49,991		502
中間配当額		5,600		5,600		-
当期末処分利益		110,866		135,013		24,147

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は全事業営業収益(前期1,127,783百万円、当期1,149,254百万円)をそれぞれ100とする比率です。

利益処分案

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		110,866	135,013	24,147
利 益 処 分 額				
1 配 当 金		5,600	6,720	1,120
		(1 株につき2,500円)	(1 株につき3,000円)	
2 役 員 賞 与 金		274	284	9
(うち監査役賞与金)		(28)	(27)	(1)
3 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		55,000	68,000	13,000
次 期 繰 越 利 益		49,991	60,009	10,017

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 平成15年12月10日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。
 3. 平成16年12月10日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品...移動平均法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

ただし、取替資産（新幹線鉄道施設に係るものを除く）については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	5年～60年
車両	10年～20年
機械装置	3年～20年

(会計処理方法の変更)

新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物については、従来、定額法を適用していましたが、当事業年度より定率法に変更しています。

平成3年10月に新幹線鉄道施設を譲り受けた際、同施設の減価償却方法について在来線とは異なる定額法を適用しましたが、平成15年10月の品川駅開業及び全列車270km/h運転による抜本的なダイヤ改正を実施したことに伴い、新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物の減価償却方法を定率法に統一し、財務体質強化を図ることとしました。

この変更により、従来の方法に比べ当事業年度の鉄道事業営業費に含まれる減価償却費は39,817百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれほぼ同額減少しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 長期前払費用

均等額の償却を行っています。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の出展に要する費用の支出に備えるため、出展費用見込額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上しています。

(3) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

（会計処理方法の変更）

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純利益は1,005百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は2,491,735百万円です。</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は180,889百万円です。</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,302,278百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.関係会社に対する債務 短期借入金 62,505百万円</p> <p>5.会社が発行する株式の総数 8,960,000株 発行済株式の総数 2,240,000株</p> <p>6.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、10,744百万円です。</p> <p>7.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は38,728百万円です。</p> <p>8.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 72,825百万円</p> <p>9.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は285,335百万円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は2,679,500百万円です。</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は190,538百万円です。</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,146,467百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.関係会社に対する債務 短期借入金 69,233百万円</p> <p>5.会社が発行する株式の総数 8,960,000株 発行済株式の総数 2,240,000株</p> <p>6.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、10,757百万円です。</p> <p>7.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は37,516百万円です。</p> <p>8.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 66,901百万円</p> <p>9.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は331,125百万円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)						
<p>1 . 研究開発費の総額 鉄道事業営業費及び関連事業営業費に含まれる研究開発費 26,258 百万円</p> <p>2 . 全国新幹線鉄道整備法第 17 条第 1 項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は 33,333 百万円です。</p> <p>3 . _____</p>	<p>1 . 研究開発費の総額 鉄道事業営業費及び関連事業営業費に含まれる研究開発費 18,818 百万円</p> <p>2 . 全国新幹線鉄道整備法第 17 条第 1 項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は 33,333 百万円です。</p> <p>3 . 減損損失 当社は、以下の資産について、減損損失 (1,005 百万円) を「その他の特別損失」に計上しています。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">用 途</td> <td style="text-align: center;">在来線線増用地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場 所</td> <td style="text-align: center;">愛知県海部郡など</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種 類</td> <td style="text-align: center;">土地 (建設仮勘定)</td> </tr> </table> <p>鉄道事業用資産については、新幹線・在来線を含めて全体を一つの資産グループとしています。建設仮勘定のうち国鉄時代に計画が凍結された在来線の線増用地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことなどから、備忘価額としています。</p>	用 途	在来線線増用地等	場 所	愛知県海部郡など	種 類	土地 (建設仮勘定)
用 途	在来線線増用地等						
場 所	愛知県海部郡など						
種 類	土地 (建設仮勘定)						

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在
繰延税金資産		
退職給付引当金	81,019	83,238
減価償却費	37,355	41,111
ソフトウェア	7,589	11,071
長期未払費用	9,159	8,767
賞与引当金	7,580	7,693
その他	<u>26,410</u>	<u>27,346</u>
繰延税金資産小計	169,116	179,229
評価性引当額	<u>14,170</u>	<u>14,764</u>
繰延税金資産合計	154,945	164,464
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,876	3,876
その他有価証券評価差額金	<u>7,223</u>	<u>7,231</u>
繰延税金負債合計	<u>11,099</u>	<u>11,108</u>
繰延税金資産の純額	<u>143,845</u>	<u>153,356</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成16年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

当事業年度（平成17年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
1株当たり純資産額	337,994 円 74 銭	1株当たり純資産額	373,329 円 63 銭
1株当たり当期純利益	29,778 円 01 銭	1株当たり当期純利益	40,329 円 38 銭

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
当期純利益	66,977百万円	90,622百万円
普通株主に帰属しない金額	274百万円	284百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	274百万円	284百万円
普通株式に係る当期純利益	66,702百万円	90,337百万円
期中平均株式数	2,240,000株	2,240,000株